

# V

---

## 仕事と産業

# 45 就業状態別15歳以上人口

\* 1

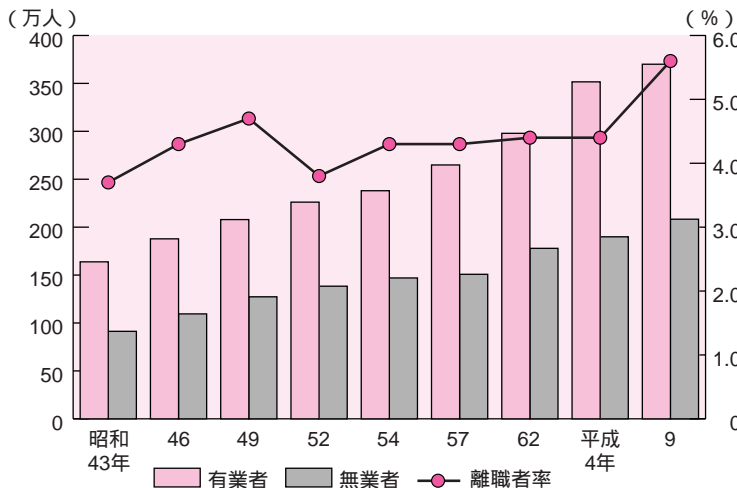
\* 2

\* 3

\* 4

	有業者数 (千人)	無業者数 (千人)	離職者率 (%)	パート アルバイト数 (千人)
全 国	67 003	39 650	5.1	10 342
北海道	2 907	1 921	5.4	521
青森県	757	477	4.7	102
岩手県	764	429	4.1	92
宮城県	1 208	760	5.2	176
秋田県	618	409	4.1	70
山形県	672	382	3.7	66
福島県	1 112	658	4.6	128
茨城県	1 596	899	4.3	239
栃木県	1 082	589	5.1	156
群馬県	1 099	600	4.4	161
埼玉県	3 700	2 083	5.6	663
千葉県	3 147	1 818	5.5	522
東京都	6 677	3 624	5.4	1 098
神奈川県	4 494	2 611	5.5	769
新潟県	1 356	747	4.0	164
富山県	637	324	3.8	79
石川県	657	342	4.1	81
福井県	459	234	3.7	49
山梨県	488	257	3.8	63
長野県	1 243	622	4.3	156
岐阜県	1 178	594	4.2	176
静岡県	2 117	1 049	4.6	327
愛知県	3 877	1 942	4.8	655
三重県	999	561	4.8	161
滋賀県	690	393	4.9	113
京都府	1 374	870	5.6	241
大阪府	4 581	2 917	6.0	750
兵庫県	2 755	1 822	5.2	456
奈良県	703	515	5.5	108
和歌山県	546	364	4.7	78
鳥取県	332	181	3.9	35
島根県	405	243	4.7	42
岡山県	1 034	615	4.9	146
広島県	1 528	898	5.2	230
山口県	784	533	5.4	124
徳島県	420	284	4.4	44
香川県	547	325	4.5	71
愛媛県	766	506	4.9	100
高知県	425	268	4.9	46
福岡県	2 460	1 719	6.2	407
佐賀県	457	273	4.7	59
長崎県	737	534	5.2	105
熊本県	937	617	5.4	119
大宮	626	410	5.1	89
宮崎県	599	377	5.4	75
鹿児島県	873	617	5.3	130
沖縄県	579	438	7.4	97
埼玉県の順位	5	4	4	4

## 就業状態別人口の推移



資料：「就業構造基本調査報告（全国編）」総務庁統計局

### 概要

「就業構造基本調査」によると、平成9年10月1日現在の埼玉県における15歳以上人口の有業者数は3,700,000人で全国で第5位、無業者数は2,083,000人で第4位となっています。有業者のうちパート・アルバイト数は663,000人で、有業者に占める割合は17.9%でした。

昭和43年からの有業者数、無業者数及び離職者率の推移をみると、有業者数、無業者数は、ほぼ人口の増加に比例して増加しています。離職者率は、昭和49年のオイルショック当時に4.7%となり、その後は4.0%前後で横ばいでしたが、平成9年には5.6%に上昇しました。

### 有業者

ふだんの状態として収入を得る目的で仕事をしており、調査日以降も仕事をしていくことになっている者、及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

### 無業者

ふだんの状態として仕事に就いていない

者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしない者。

### 離職者

1年前には仕事に就いていたが、その仕事をやめて、現在はまったく仕事に就いていない者。

### 離職者率

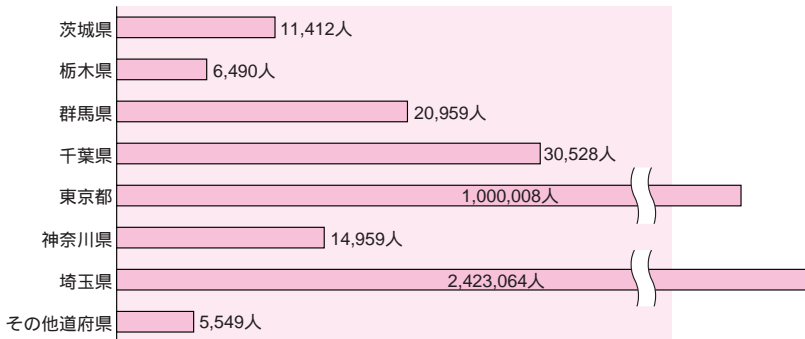
離職者の有業者(1年前)に対する割合。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「就業構造基本調査報告（全国編）」総務庁統計局	平成9年10月1日	5年

## 46 サラリーマン

	* 1	* 2	* 3	* 4
	現金給与総額 調査産業平均 (円)	現金給与総額 対前年増減率 (%)	常用労働者 月間総労働時間 (時間)	通勤通学時間 (時間)
全 国	355 474	0.5	154.4	0.33
北海道	306 035	0.5	157.9	0.24
青森県	285 085	0.6	158.5	0.24
岩手県	299 552	0.2	161.5	0.24
宮城県	333 423	1.9	153.5	0.29
秋田県	313 977	7.1	161.8	0.23
山形県	310 320	1.0	164.2	0.24
福島県	312 812	1.2	158.8	0.27
茨城県	337 891	0.4	154.8	0.32
栃木県	331 059	1.1	156.3	0.29
群馬県	331 683	0.2	158.4	0.28
埼玉県	323 945	0.2	148.7	0.46
千葉県	342 714	0.9	148.0	0.44
東京都	453 587	1.9	153.5	0.38
神奈川県	376 157	0.4	146.8	0.46
新潟県	319 529	0.3	159.5	0.26
富山県	327 942	1.7	155.6	0.28
石川県	345 986	2.9	158.7	0.27
福井県	328 031	0.0	158.4	0.27
山梨県	338 902	0.2	160.1	0.26
長野県	352 146	4.1	159.2	0.27
岐阜県	325 494	0.5	157.9	0.30
静岡県	352 280	0.7	156.1	0.29
愛知県	378 672	1.9	155.4	0.33
三重県	347 929	1.1	153.3	0.31
滋賀県	344 316	1.6	148.7	0.34
京都府	345 575	1.0	148.6	0.33
大阪府	389 645	0.1	153.4	0.40
兵庫県	349 286	0.5	152.6	0.36
奈良県	350 450	2.1	149.9	0.41
和歌山県	325 829	0.7	157.5	0.27
鳥取県	304 400	4.0	158.7	0.26
島根県	315 369	0.8	159.1	0.23
岡山県	335 236	0.6	159.2	0.28
広島県	348 890	0.2	154.9	0.29
山口県	324 362	0.4	153.4	0.25
徳島県	312 670	2.8	158.3	0.25
香川県	322 343	1.3	155.5	0.25
愛媛県	302 329	2.8	156.1	0.22
高知県	310 782	4.2	153.8	0.25
福岡県	332 111	1.2	155.4	0.31
佐賀県	286 130	0.4	158.9	0.24
長崎県	311 276	0.6	160.9	0.29
熊本県	292 961	0.7	156.1	0.25
大分県	309 995	1.8	160.4	0.26
宮崎県	294 186	0.4	158.6	0.23
鹿児島県	292 540	2.0	159.5	0.22
沖縄県	277 894	1.4	163.8	0.24
埼玉県の順位	27	27	43	1

## 就業地別就業者数



資料：「平成7年国勢調査報告」総務庁統計局

### 概要

「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」によると、平成12年の埼玉県の常用労働者（事業所規模5人以上）1人平均月間現金給与額は、323,945円でした。対前年比は0.2%増で、全国平均の0.5%を下回りました。

常用労働者1人平均月間総労働時間は148.7時間となっています。また、「平成8年社会生活基本調査報告」によると、埼玉県民の通勤・通学時間は0.46時間で、全国で第1位でした。

「国勢調査」によると、平成7年10月1日現在、埼玉県に常住する15歳以上の就業者は3,512,969人、そのうち、埼玉県内で働いている人は2,423,064人で全体の69.0%でした。次いで東京都に通勤する人が1,000,008人、千葉県に通勤する人が30,528人、群馬県に通勤する人が20,959人の順となっています。

### 常用労働者

- ・期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。
- ・日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇わ

れている者のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇われた者。

### 現金給与と総額

きまって支給する給与と特別に支払われた給与との合計額。

- ・きまって支給する給与  
労働契約、団体協約、事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。超過労働給与を含む。
- ・特別に支払われた給与  
一時的又は突発的事由に基づいて、契約や規則等によらず労働者に現実に支払われた給与や、支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヶ月を超える期間ごとに行われるもの。

### 総実労働時間数

所定内労働時間数（就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数）と所定外労働時間数（早出、残業、休日出勤等の実労働時間数）との合計。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」 厚生労働省大臣官房統計情報部	平成12年	毎月
* 4 「社会生活基本調査報告」総務庁統計局	平成8年10月1日	5年

## 47 求人・求職

\* 1

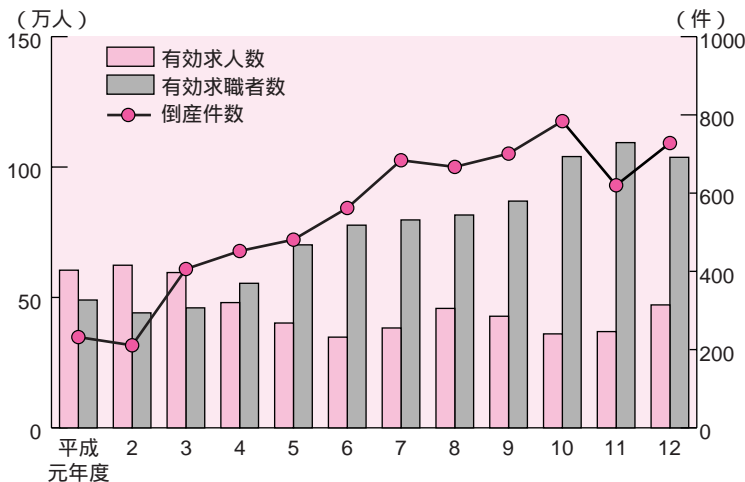
\* 2

\* 3

\* 4

	有効求人倍率	就職率 (%)	中高年齢者 就職率 (%)	雇用保険 受給者実人員 (人)
全 国	0.49	5.3	21.8	1 024 298
北海道	0.41	9.9	48.6	53 541
青森県	0.30	5.8	10.0	17 185
岩手県	0.49	9.6	34.3	11 858
宮城県	0.54	5.7	20.0	18 100
秋田県	0.44	6.4	14.5	11 195
山形県	0.64	7.7	19.6	10 183
福島県	0.53	6.3	20.4	15 592
茨城県	0.48	5.1	15.3	18 437
栃木県	0.60	5.4	18.9	13 307
群馬県	0.65	5.3	18.9	12 623
埼玉県	0.45	3.3	14.9	53 001
千葉県	0.41	3.3	15.0	44 757
東京都	0.64	3.5	17.7	86 513
神奈川県	0.43	3.3	16.6	63 024
新潟県	0.55	8.4	29.0	20 341
富山県	0.64	7.2	22.0	9 213
石川県	0.59	8.6	33.2	9 191
福井県	0.80	7.3	23.5	6 163
山梨県	0.68	5.8	23.1	5 040
長野県	0.99	8.7	33.6	17 635
岐阜県	0.68	5.8	21.7	14 041
静岡県	0.81	6.0	25.7	29 046
愛知県	0.59	3.4	15.0	50 623
三重県	0.60	5.8	22.1	15 767
滋賀県	0.55	5.9	19.3	11 037
京都府	0.43	5.2	21.6	23 176
大阪府	0.37	4.0	15.1	78 189
兵庫県	0.34	4.3	17.8	50 196
奈良県	0.28	3.6	12.1	11 272
和歌山県	0.35	5.5	18.0	9 062
鳥取県	0.79	8.1	29.0	5 394
島根県	0.68	7.8	29.5	6 161
岡山県	0.57	5.3	20.6	17 396
広島県	0.56	5.9	23.4	28 091
山口県	0.51	6.0	21.5	11 954
徳島県	0.44	4.5	17.3	7 913
香川県	0.61	6.4	22.6	8 980
愛媛県	0.52	5.8	20.2	12 558
高知県	0.38	4.1	13.0	7 692
福岡県	0.35	3.9	15.9	49 063
佐賀県	0.35	5.3	20.1	8 034
長崎県	0.31	5.5	18.2	12 196
熊本県	0.39	4.6	18.4	15 039
大分県	0.49	6.4	25.3	11 033
宮崎県	0.37	5.4	19.0	10 816
鹿児島県	0.42	6.0	20.1	13 609
沖縄県	0.22	6.1	16.8	9 061
埼玉県の順位	28	45	43	5

## 有効求人・求職者数と倒産件数の推移



資料：埼玉労働局職業安定部職業安定課、県企業支援課  
 月間有効求人人数及び月間有効求職者数は、学卒、パートタイムを除く。  
 倒産件数は、負債額、1,000万円以上の企業。

### 概要

「労働市場年報」によると、平成12年度の埼玉県内の有効求人倍率は0.45で、全国平均の0.49を下回りました。また、一般職業紹介による就職率は3.3%、中高年齢者の新規求職申込件数に対する就職率は14.9%といずれも全国平均を下回っており、全国での順位は下位の状況でした。

「雇用保険事業月報」によると、平成13年3月の埼玉県内の雇用保険受給者の実人員は53,001人で、全国で第5番目の受給者数となりました。

### 有効求人倍率

月間有効求人数 / 月間有効求職者数

- ・月間有効求人数  
前月から繰越された有効求人数と当月の新規求人数の合計。
- ・月間有効求職者数  
前月から繰越された有効求職者数と当月

の新規求職申込件数の合計。

### 就職率

就職件数 / 月間有効求職者数 × 100

- ・就職件数  
公共職業安定所の有効求職者とその紹介により就職したことを確認した件数。

### 中高年齢者就職率

45歳以上就職件数 / 45歳以上新規求職者申込件数 × 100

### 雇用保険受給者実人員

求職者給付（高齢求職者給付金及び特例一時金を除く）を受けた受給資格者の実数。

- ・求職者給付  
基本手当、技能修得手当、寄宿手当、傷病手当をいう。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「労働市場年報」厚生労働省職業安定局 * 4 「雇用保険事業月報」厚生労働省職業安定局雇用保険課	平成12年度 平成13年3月	毎月 毎月

## 48 産業別就業者数

\* 1

\* 2

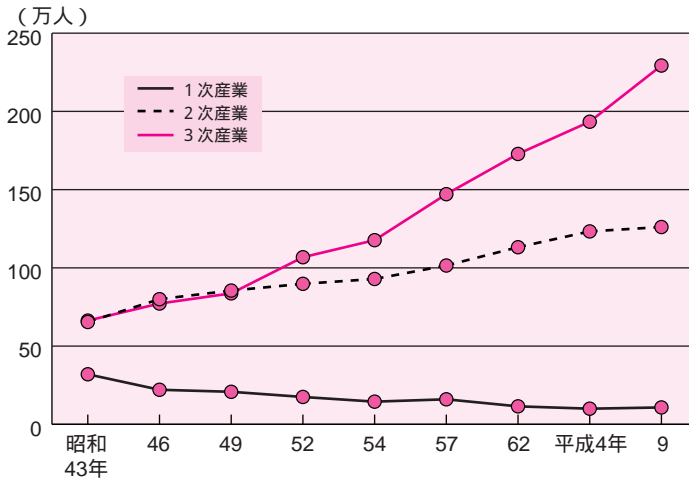
\* 3

\* 4

	1次産業 (千人)	2次産業 (千人)	3次産業 (千人)	3次産業中 女性就業者 (千人)
全 国	3 661	21 364	41 422	19 208
北海道	256	702	1 928	892
青森県	112	199	444	210
岩手県	106	238	419	200
宮城県	88	351	763	340
秋田県	67	200	350	164
山形県	80	238	354	168
福島県	109	403	599	281
茨城県	132	554	903	408
栃木県	78	408	594	280
群馬県	75	421	597	289
埼玉県	108	1 261	2 293	1 003
千葉県	163	865	2 070	894
東京都	37	1 712	4 798	2 128
神奈川県	47	1 419	2 968	1 290
新潟県	98	487	767	364
富山県	32	256	349	176
石川県	32	228	394	193
福井県	27	178	254	125
山梨県	48	172	268	126
長野県	136	443	659	315
岐阜県	43	472	662	325
静岡県	131	829	1 147	562
愛知県	138	1 534	2 183	1 033
三重県	63	371	562	278
滋賀県	33	284	370	172
京都府	37	423	893	416
大阪府	36	1 539	2 947	1 305
兵庫県	80	908	1 743	814
奈良県	23	218	450	195
和歌山県	61	153	328	156
鳥取県	39	103	188	89
岡山県	46	125	232	111
広島県	73	357	603	298
山口県	77	490	951	463
徳島県	56	252	474	239
香川県	45	128	243	120
愛媛県	48	172	326	159
高知県	86	233	444	219
福岡県	58	97	270	138
	105	692	1 640	793
佐賀県	54	141	262	133
長崎県	74	195	467	230
熊本県	119	237	576	286
大宮	85	179	381	192
分岐	65	157	355	178
鹿嶋	116	223	533	259
沖縄	40	119	419	197
埼玉県の順位	11	5	4	5



## 産業別就業者数の推移



資料：「就業構造基本調査報告（全国編）」総務庁統計局

### 概要

「就業構造基本調査」によると、平成9年10月1日現在の埼玉県内の1次産業就業者は108,000人、2次産業就業者は1,261,000人、3次産業就業者数は2,293,000人でした。3次産業就業者のうち女性就業者の数は1,003,000人で、その割合は43.7%となっています。

産業別就業者数の推移をみると、1次産業就業者数は昭和43年当時は320,000人でしたが、平成9年には1/3程度に減少しています。2次産業と3次産業の就業者数は、昭和43年から昭和49年までは、同程度の伸び率で推移していましたが、昭和52年から2次産業就業者数は微増傾向にとどまり、平成9年は1,261,000人でした。一方、3次産業就業者数は昭和54年から急激な伸びを示し、平成9年には2,293,000人となり、全産業に占める割合は62.6%になりました。

### 1次産業

農業、林業、漁業

### 2次産業

鉱業、建設業、製造業

### 3次産業

電気・ガス・熱供給・水道業  
 運輸・通信業  
 卸売・小売業、飲食店  
 金融・保険業  
 不動産業  
 サービス業  
 公務（他に分類されないもの）

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「就業構造基本調査報告（全国編）」総務庁統計局	平成9年10月1日	5年

## 49 事業所数

\* 1

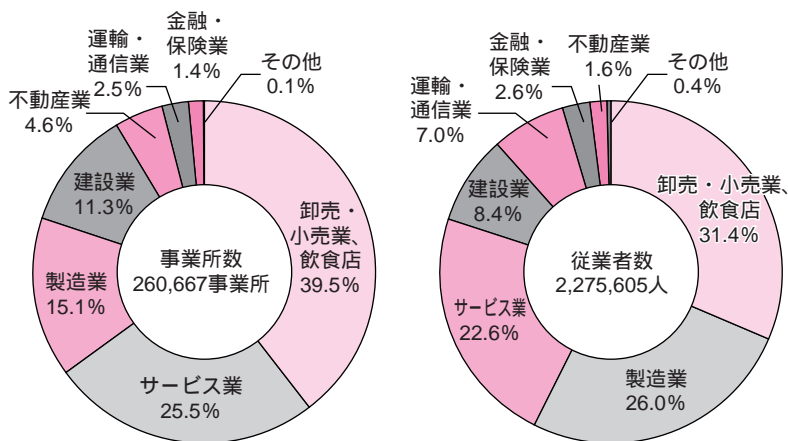
\* 2

\* 3

\* 4

	建設業 (所)	製造業 (所)	卸売・小売業、 飲食店 (所)	サービス業 (所)
全 国	612 150	689 194	2 666 732	1 655 661
北海道	26 154	13 484	112 732	72 273
青森県	6 836	3 827	33 383	19 948
岩手県	6 877	5 029	30 025	19 425
宮城県	12 298	7 100	49 177	30 068
秋田県	7 725	5 371	27 536	18 045
山形県	8 638	7 389	28 066	19 360
福島県	13 361	10 558	43 786	28 925
茨城県	18 667	14 904	54 941	33 338
栃木県	12 347	13 819	41 871	26 109
群馬県	13 430	15 985	41 950	26 675
埼玉県	29 365	39 345	102 891	66 536
千葉県	21 905	14 885	87 708	55 793
東京都	47 499	83 823	301 843	190 223
神奈川県	30 050	26 375	128 854	83 227
新潟県	18 616	17 519	55 428	37 770
富山県	8 075	6 966	27 072	16 817
石川県	8 249	11 295	28 162	18 240
福井県	6 438	8 384	20 367	13 348
山梨県	5 974	6 953	20 792	13 512
長野県	16 210	15 341	47 227	34 051
岐阜県	13 006	22 630	48 162	29 123
静岡県	22 383	28 565	82 201	53 139
愛知県	30 750	57 407	154 817	88 231
三重県	10 596	10 415	38 605	24 470
滋賀県	7 923	7 562	22 912	16 755
京都府	11 091	23 563	61 966	35 691
大阪府	30 685	71 270	220 139	119 718
兵庫県	22 032	26 704	111 855	64 855
奈良県	4 776	7 353	21 523	13 339
和歌山県	5 379	5 795	25 506	15 698
鳥取県	3 432	2 429	13 039	9 094
島根県	5 677	3 458	17 905	12 742
岡山県	9 869	9 824	39 096	23 845
広島県	13 223	13 870	63 178	38 404
山口県	8 653	4 744	34 475	21 606
徳島県	4 769	4 055	20 348	11 996
香川県	5 726	5 948	24 338	14 699
愛媛県	8 269	6 701	35 242	21 121
高知県	4 386	3 047	21 847	11 923
福岡県	22 516	15 032	109 061	66 058
佐賀県	4 663	3 546	19 117	11 883
長崎県	7 494	4 896	34 437	21 010
熊本県	9 212	5 061	37 037	25 633
大宮	6 299	3 613	27 630	18 162
分崎	6 913	3 725	26 575	17 633
鹿児島	8 561	6 612	38 224	25 268
沖縄	5 153	3 017	33 686	19 882
埼玉県の順位	5	4	8	6

## 事業所数・従業者数の産業大分類別構成比



資料：「埼玉県の事業所（平成11年事業所・企業統計調査結果 民営の事業所）」県統計課

### 概要

「事業所・企業統計調査」によると、平成11年7月1日現在の埼玉県内の民営の事業所数は260,667事業所で、平成8年10月1日の前回調査に比べ3.8%減少しました。従業者数は2,275,605人で、同じく前回調査に比べ5.5%の減少となっています。事業所数・従業者数を全国の都道府県と比較すると、埼玉県は全国で第5位でした。

産業大分類別の事業所数の構成比をみると、「卸売・小売業、飲食店」が全体の39.5%を占めて最も多く、続いて「サービス業」25.5%、「製造業」15.1%、「建設業」11.3%で、これら4産業で全体の91.4%を占めています。「サービス業」、「不動産業」及び「運輸・通信業」の構成比は拡大傾向にあります。卸売・小売業、飲食店」及び「製造業」の構成比は縮小傾向となっています。

従業者数の構成比は、「卸売・小売業、飲食店」31.4%、「製造業」26.0%、「サービス業」22.6%、「建設業」8.4%で、これら4産業で全体の88.4%を占め、「サービス業」及び「運輸・通信業」の構成比が事

業所数と同じく拡大傾向となっています。

### 事業所（民営の事業所）

- ・物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所（一区画）をいう。
- ・事業が単一の経営主体のもとで、人及び設備を有して継続的に行われているもの。

### 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人。他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。無給の家族従業者も含む。

平成11年の事業所・企業統計調査は、民営の事業所を調査対象とした簡易調査。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4「事業所・企業統計調査報告」総務省統計局	平成11年7月1日 (簡易調査)	5年 (中間に簡易調査)

## 50 農業

\* 1

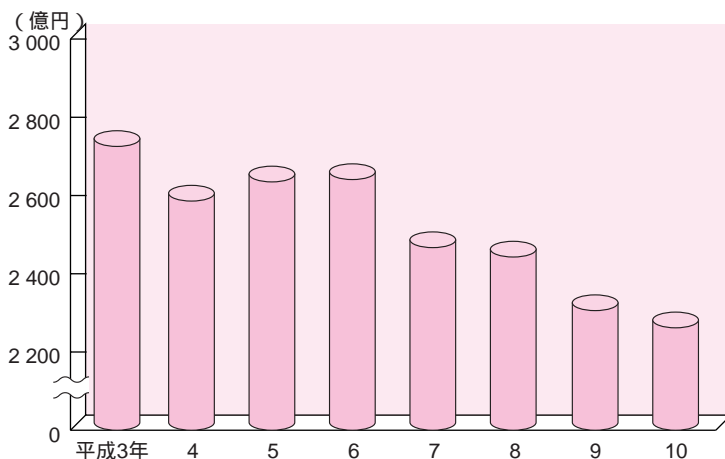
\* 2

\* 3

\* 4

	経営耕地 総面積 (ha)	総農家数 (戸)	販売農家総数 (戸)	1戸当たり 生産農業所得 (千円)
全 国	3 884 040	3 120 215	2 336 909	1 219
北海道	996 637	69 841	62 611	5 501
青森県	119 483	70 301	59 996	1 897
岩手県	126 021	92 438	75 936	1 108
宮城県	119 999	84 959	71 344	1 001
秋田県	135 082	80 563	70 042	1 056
山形県	111 217	67 572	56 644	1 463
福島県	133 779	111 219	91 660	928
茨城県	141 221	128 020	103 239	1 559
栃木県	114 989	77 532	65 042	1 413
群馬県	58 346	65 565	47 984	1 493
埼玉県	69 347	84 518	63 030	1 049
千葉県	99 967	91 850	76 042	2 364
東京都	7 415	15 460	9 033	983
神奈川県	16 978	30 705	19 377	1 423
新潟県	157 187	116 265	95 913	1 049
富山県	52 155	47 227	39 397	493
石川県	37 208	36 653	28 407	496
福井県	37 612	38 644	31 058	596
山梨県	21 328	42 741	26 480	1 116
長野県	89 342	136 033	90 401	794
岐阜県	49 060	84 764	55 340	632
静岡県	57 405	83 149	56 455	1 394
愛知県	65 038	98 591	65 065	1 619
三重県	52 057	66 905	49 046	691
滋賀県	47 793	48 719	38 136	477
京都府	26 541	42 374	28 857	731
大阪府	11 224	29 801	14 612	634
兵庫県	66 255	114 523	77 614	597
奈良県	17 046	32 255	20 049	731
和歌山県	28 387	39 863	28 681	1 757
鳥取県	30 178	37 697	29 117	832
島根県	34 187	49 480	36 010	423
岡山県	58 106	90 053	62 732	551
広島県	48 231	82 240	51 941	558
山口県	41 216	56 205	39 731	496
徳島県	26 428	42 094	28 801	1 164
香川県	29 052	50 176	36 553	598
愛媛県	46 593	62 076	44 703	1 122
高知県	23 036	34 919	24 881	1 704
福岡県	77 638	81 849	64 037	1 013
佐賀県	50 771	41 135	35 198	1 494
長崎県	38 029	44 415	33 055	1 201
熊本県	92 649	79 621	63 050	2 070
大分県	46 071	57 711	42 021	1 144
宮崎県	56 213	56 195	42 006	1 447
鹿児島県	89 200	98 211	65 494	1 451
沖縄県	30 323	27 088	20 088	1 632
埼玉県の順位	16	13	15	25

## 農業粗生産額の推移



資料：「生産農業所得統計」農林水産省統計情報部

### 概要

「2000年世界農林業センサス」によると、平成12年2月1日現在の埼玉県内の総農家数は84,518戸で、そのうち販売農家総数は63,030戸、総農家数に占める割合は74.6%でした。販売農家を経営耕地面積規模別にみると、1.0ha未満が最も多く、59.4%を占めています。

「生産農業所得統計」により埼玉県の農業粗生産額の推移をみると、平成4年から平成7年まではほぼ横ばいでしたが、平成8年以降は徐々に減少しています。

### 農家

経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は経営耕地面積が10a未満であっても調査期日（平成12年2月1日）前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。

### 販売農家

経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。

### 経営耕地

農家が経営する耕地（田、畑、樹園地の計）、自己所有地と借入耕地に区分される。

### 生産農業所得

農業粗生産額に農業経営統計調査の農業経営動向統計及び農業経営部門別統計から算出した所得率を乗じ、緊急生産調整推進助成補助金を加算して求めたもの。

### 農業粗生産額

当該年（暦年）における市町村別の品目ごとの生産数量に品目ごとの農家庭先価格を乗じて求めたものであり、全国推計における算出額と概念的には同じもの。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「世界農林業センサス(都道府県別主要統計一覧表)」 農林水産省統計情報部	平成12年2月1日	5年
* 4 「生産農業所得統計」農林水産省統計情報部	平成10年	毎年

## 51 工業

\* 1

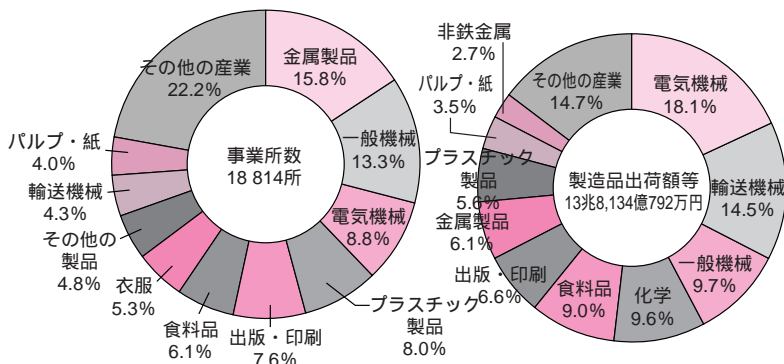
\* 2

\* 3

\* 4

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	鉱工業生産指数 製造工業 (平成7年 = 100)
全 国	345 457	9 377 750	29 144 955 413	104.9
北海道	9 018	222 201	571 369 152	101.0
青森県	2 438	74 911	134 794 503	95.7
岩手県	3 321	113 650	230 576 248	107.3
宮城県	4 667	146 720	374 924 915	117.0
秋田県	3 303	94 827	162 011 601	130.3
山形県	4 191	130 216	274 507 716	108.2
福島県	6 445	203 652	538 968 334	101.6
茨城県	8 253	290 140	1 052 509 885	103.9
栃木県	7 037	223 566	757 837 098	93.7
群馬県	8 123	238 465	806 821 023	102.0
埼玉県	18 814	476 829	1 381 340 792	98.0
千葉県	8 379	262 126	1 111 733 383	104.6
東京都	30 773	578 316	1 809 658 194	90.0
神奈川県	13 850	535 385	2 131 767 623	99.1
新潟県	9 015	231 979	459 523 705	95.9
富山県	4 256	137 631	335 265 229	97.7
石川県	5 137	108 318	247 572 896	125.1
福井県	4 055	89 475	187 713 213	96.8
福山県	3 081	82 659	237 108 060	103.6
長野県	8 447	240 851	648 031 031	103.3
岐阜県	10 489	216 940	486 990 410	98.8
静岡県	15 781	467 232	1 591 218 673	107.5
愛知県	27 967	831 188	3 305 314 648	103.2
三重県	6 118	197 022	766 915 442	114.5
滋賀県	3 957	156 208	612 879 684	112.5
京都府	7 641	177 200	542 425 585	106.1
大阪府	32 584	654 592	1 812 065 408	88.1
兵庫県	14 315	411 977	1 357 866 493	113.2
奈良県	3 749	82 478	239 410 986	93.0
和歌山県	3 128	61 538	215 918 208	95.5
鳥取県	1 552	49 159	121 943 639	115.1
島根県	2 139	54 371	109 246 104	100.0
岡山県	5 561	170 144	633 204 625	94.3
広島県	7 604	228 975	686 859 819	100.9
山口県	2 888	111 762	467 363 396	104.1
徳島県	2 365	59 079	151 645 695	108.7
香川県	3 203	78 936	215 708 101	92.5
愛媛県	3 912	104 676	343 596 152	102.7
高知県	1 744	34 458	63 040 741	75.1
福岡県	8 765	257 773	754 897 479	89.7
佐賀県	2 142	64 465	158 662 366	105.5
長崎県	2 867	72 003	138 970 304	93.6
熊本県	3 156	101 658	249 035 966	101.6
大分県	2 338	72 980	277 575 678	104.6
宮崎県	2 180	65 995	128 628 014	102.0
鹿児島県	3 225	87 672	198 014 603	137.1
沖縄県	1 484	25 352	61 522 593	84.3
埼玉県の順位	4	5	6	32

## 事業所数・製造品出荷額等の産業中分類別構成比



資料：「埼玉県の工業（平成11年工業統計調査結果報告）」県統計課

### 概要

「工業統計調査」によると、平成11年12月31日現在の埼玉県内の事業所数（従業者数4人以上の製造事業所）は18,814事業所で、全国で第4位でした。県内の事業所数を前年と比較すると9.6%の減少となりました。従業者数は476,829人で、全国で第5位、前年に比べ5.3%の減少となりました。製造品出荷額等は、13兆8,134億円、前年に比べ8,867億円の減少となり、全国での順位は第6位でした。

事業所数の産業中分類別の構成比をみると、金属製品の15.8%をはじめ、一般機械13.3%、電気機械8.8%、プラスチック製品8.0%、出版・印刷7.6%の順となり、この5業種で全体の53.5%を占めています。前年と比べると、金属製品350事業所（10.6%）の減少をはじめ、一般機械319事業所（11.3%）、衣服175事業所（14.9%）など、すべての業種で減少しています。

製造品出荷額等の産業中分類別の構成比をみると、電気機械が18.1%で最も大きな割合を占め、次いで輸送機械14.5%、一般

機械9.7%、化学9.6%、食料品9.0%の順となり、この5業種が1兆円以上で、全体の60.9%を占めています。製造品出荷額等の業種別の増減では、ゴム製品7.4%、化学5.0%、出版・印刷1.4%と3業種で増加しましたが、電気機械11.6%をはじめ、金属製品11.0%、輸送機械5.7%など、19の業種で減少しています。

「経済産業統計」によると、平成7年を100とした平成12年度の製造工場の鉱工業生産指数は、98.0でした。

### 製造品出荷額等

平成11年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等（消費税、酒税、たばこ税等の納付税額又は納付すべき税額の合計）を含んだ額。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3「工業統計表（市区町村編）」	平成11年12月31日	毎年
* 4「経済産業統計2001No.11」 経済産業省経済産業政策局調査統計部	平成12年	毎月

## 52 商業

\* 1

\* 2

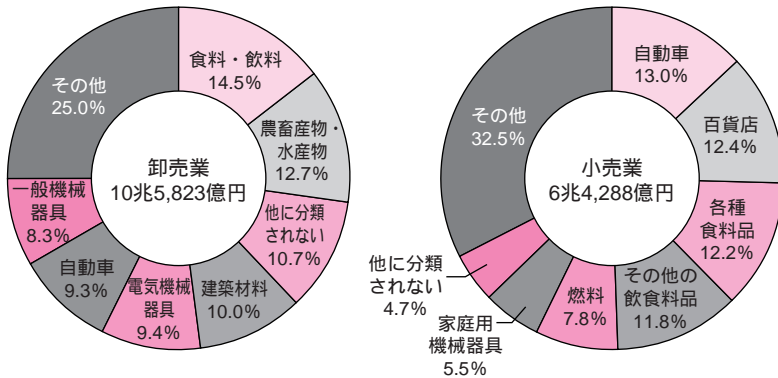
\* 3

\* 4

	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	コンビニエンス ・ストア数 (店)
全 国	1 832 734	12 524 768	639 285 131	39 628
北海道	71 980	547 818	22 300 001	2 344
青森県	22 866	133 093	4 102 661	581
岩手県	22 062	124 745	4 045 502	562
宮城県	35 773	255 461	12 579 257	824
秋田県	20 346	108 970	3 532 500	426
山形県	20 684	110 372	3 289 943	359
福島県	32 036	180 321	5 483 641	740
茨城県	38 782	247 074	7 866 886	1 089
栃木県	29 466	178 145	6 055 821	712
群馬県	29 560	182 396	6 267 695	613
埼玉県	68 882	504 982	17 011 066	2 053
千葉県	58 540	431 991	13 427 469	1 766
東京都	193 280	1 808 136	203 119 015	5 074
神奈川県	82 979	654 499	23 037 703	2 749
新潟県	41 295	237 429	8 510 580	656
富山県	20 882	112 917	3 872 466	346
石川県	20 167	125 261	5 212 840	391
福井県	14 858	82 204	2 779 946	230
山梨県	13 990	76 428	2 164 761	340
長野県	33 407	204 273	7 406 358	676
岐阜県	33 661	200 100	6 125 140	633
静岡県	57 063	347 469	12 513 921	1 072
愛知県	101 414	770 562	52 513 230	2 306
三重県	27 567	161 925	4 428 882	412
滋賀県	17 326	110 959	2 939 440	387
京都府	42 480	275 904	8 824 399	801
大阪府	142 380	1 108 582	76 602 307	2 609
兵庫県	74 205	482 805	15 870 301	1 095
奈良県	16 175	95 791	2 360 174	262
和歌山県	18 783	91 560	2 241 462	181
鳥取県	9 380	55 617	1 686 139	134
岡山県	13 993	69 388	1 869 131	138
岡山県	29 090	182 454	6 402 412	444
広島県	45 102	310 002	14 240 285	693
山口県	25 682	146 830	4 302 054	385
徳島県	15 131	75 764	2 115 728	143
香川県	17 829	110 863	5 216 528	273
愛媛県	25 493	138 094	4 309 380	314
高知県	15 278	79 592	1 950 568	163
福岡県	76 217	541 281	26 648 469	1 768
佐賀県	14 329	79 545	2 123 964	302
長崎県	25 621	138 639	3 788 907	423
熊本県	27 769	166 685	4 817 655	631
大宮	20 160	114 068	3 055 539	292
分崎	18 546	104 008	3 022 894	324
鹿嶋	28 661	152 786	4 574 972	487
沖縄	21 564	106 980	2 675 137	425
埼玉県の順位	8	7	7	6



## 年間商品販売額の産業小分類別構成比



資料：「埼玉県の商業（平成11年商業統計調査結果報告）」県統計課

### 概要

「商業統計調査」によると、平成11年7月1日現在の埼玉県内の卸売・小売業を合わせた商店数は68,882店で、前回調査に比べ6.3%減少しました。従業者数は、504,982人で前回に比べ1.9%増加しています。年間商品販売額は、17兆111億円で前回に比べ14.4%減少しました。

本県の商業が全国に占める割合をみると、商店数が3.8%で全国構成順位第8位、従業者数が4.0%で第7位、年間商品販売額が2.7%で第7位となり、前回と同順位でしたが、全国での構成比としては、商店数及び従業者数がそれぞれ0.1ポイント増加し、年間商品販売額は0.1ポイント減少しました。

埼玉県内での卸売業・小売業の年間商品販売額の構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が14.5%、次いで農畜産物・水産物卸売業が12.7%、他に分類されない卸売業が10.7%、建築材料卸売業が10.0%の順となっており、この4業種で年間商品販売額が1兆円以上となり、卸売業全体の48.0%を占めています。

小売業では、自動車小売業が13.0%と最も多く、次いで百貨店が12.4%、各種食料品小売業が12.2%、その他の飲食料品小売業が11.8%の順となっており、この4業種で小売業全体の49.5%を占めています。

### 卸売業

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所など。（卸売商、問屋、商社、商事会社、貿易商、買継商、仲買人、農産物集荷業）

### 小売業

主として個人（個人経営の農林漁家を含む）又は家庭用消費者のために商品を購入し、販売する事業所など。

### 年間商品販売額

平成10年4月1日から平成11年3月31日までの1年間の商品販売額で、消費税を含んだ金額。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4「商業統計表（産業編）」 通商産業大臣官房調査統計部	平成11年7月1日 （簡易調査）	5年 （中間に簡易調査）

## 53 サービス業

\* 1

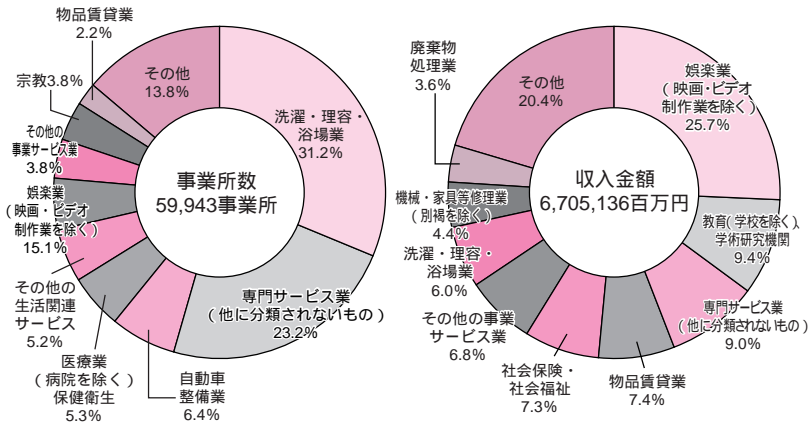
\* 2

\* 3

\* 4

	従業者数 (人)	収入金額 総額 (百万円)	収入金額 洗濯・理容・ 浴場業 (百万円)	収入金額 娯楽業 (百万円)
全 国	11 716 691	201 715 241	7 340 706	38 480 735
北海道	542 139	8 757 010	354 751	1 778 278
青森県	117 871	1 302 120	57 619	354 625
岩手県	118 271	1 793 901	63 703	362 885
宮城県	206 234	3 126 677	117 146	597 322
秋田県	96 099	1 269 914	51 169	276 974
山形県	104 384	1 291 995	57 567	333 133
福島県	175 652	2 347 700	88 743	684 712
茨城県	236 880	3 239 845	132 187	819 848
栃木県	173 811	2 304 062	102 824	581 456
群馬県	164 015	1 922 888	80 398	481 677
埼玉県	425 110	6 705 136	400 263	1 724 027
千葉県	438 484	6 039 962	319 907	1 774 717
東京都	2 036 750	59 685 720	1 214 098	6 121 005
神奈川県	734 319	11 303 545	549 759	2 020 562
新潟県	217 724	3 083 504	119 931	627 579
富山県	99 558	1 394 256	59 945	249 818
石川県	116 561	1 496 168	64 940	314 922
福井県	76 303	974 980	40 635	216 808
福山県	76 633	1 093 376	34 421	259 322
長野県	206 570	3 213 359	122 272	505 959
岐阜県	167 397	2 030 940	118 765	557 347
静岡県	340 290	4 787 461	195 481	1 064 176
愛知県	640 707	10 657 091	439 874	2 768 682
三重県	145 003	1 901 046	66 448	472 709
滋賀県	101 046	1 176 069	58 781	297 330
京都府	225 068	3 166 414	172 147	917 759
大阪府	907 593	17 273 638	691 449	3 535 253
兵庫県	439 488	6 562 287	276 876	1 288 795
奈良県	78 490	819 185	60 897	226 684
和歌山県	79 331	1 097 934	33 392	213 848
鳥取県	51 059	724 171	24 388	134 555
島根県	69 119	768 306	39 189	129 312
岡山県	152 554	2 047 714	86 461	424 146
広島県	250 496	3 668 570	161 307	686 258
山口県	125 535	1 756 071	73 023	416 819
徳島県	59 163	925 151	31 430	248 096
香川県	85 962	1 143 341	46 156	289 889
愛媛県	113 054	1 525 611	60 196	358 407
高知県	65 459	877 336	25 886	200 151
福岡県	445 222	6 399 620	268 947	1 447 949
佐賀県	71 159	925 382	39 200	238 182
長崎県	129 432	1 580 857	56 320	507 406
熊本県	151 955	2 079 959	94 877	577 388
大分県	108 013	1 299 884	45 125	322 551
宮崎県	98 431	1 195 734	45 806	351 039
鹿児島県	135 993	1 809 531	56 069	472 833
沖縄県	116 303	1 169 821	39 935	247 541
埼玉県の順位	9	6	5	7

## 事業所数・収入金額の産業中分類別構成比（平成11年）



資料：「サービス業基本調査報告」総務省統計局

## 概要

「サービス業基本調査」によると、平成11年11月15日現在の埼玉県内のサービス業の従業者数は425,110人で、全国の順位は第9位でした。収入金額の総額は6兆7,051億円で、全国で第6位でした。

産業（中間分類）別事業所数の構成比をみると、洗濯・理容・浴場業が31.2%で最も多く、次いで土木建築などの専門サービス業が23.2%となり、この2業種で全体の54.4%と過半数を占めています。

同様に収入金額の構成比をみると、娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）が25.7%で全体の1/4を占め、次いで教育（学校を除く）・学術研究機関が9.4%、土木建築などの専門サービス業が9.0%、物品賃貸業7.4%、社会保険・社会福祉が7.3%の順となっています。

## 事業所

- ・ 経済活動が単一の経営主体のもとに一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- ・ 財貨及びサービスの生産又は提供が、人

及び設備を有して継続的に行われていること。

## 従業者

平成11年7月1日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人。他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。無給の家族従業者も含む。

## 収入金額

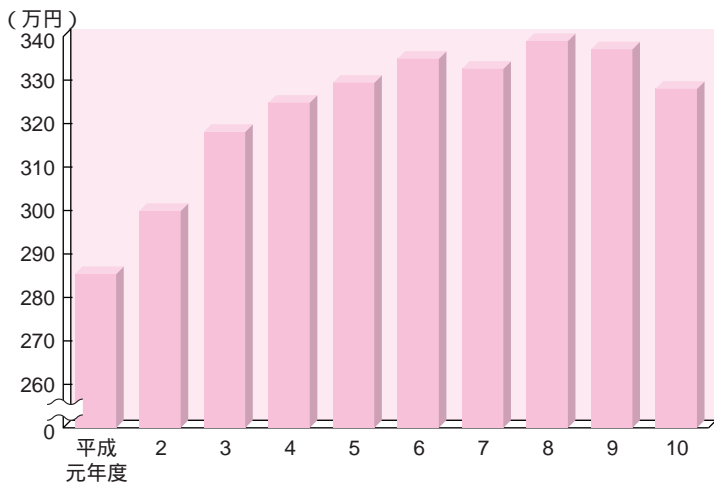
平成10年11月から平成11年10月までの1年間の事業所における全事業からの収入額（「経費総額」及び「給と支給総額」を差し引く前の事業上の収入額（消費税を含む））をいう。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4「サービス業基本調査報告」 総務省統計局	平成11年11月15日	5年

## 54 県民経済計算

	* 1	* 2	* 3	* 4
	県内総生産 = 県内総支出 (名目) (百万円)	県内総支出 (実質) (百万円)	県民所得 (分配) (百万円)	実質 経済成長率 (%)
全 国	498 016 898	472 633 323	392 575 005	2.0
北海道	19 747 304	18 197 733	15 569 205	1.0
青森県	4 562 026	4 345 887	3 678 886	0.7
岩手県	4 694 900	4 605 407	3 710 353	0.5
宮城県	8 615 517	8 122 119	6 539 287	1.4
秋田県	3 841 386	3 652 770	3 091 684	1.3
山形県	4 111 859	3 964 710	3 295 590	0.1
福島県	7 834 469	7 625 001	5 848 040	1.5
茨城県	11 081 932	10 640 298	9 127 114	2.2
栃木県	7 996 186	7 445 917	6 386 051	2.5
群馬県	7 795 993	7 348 639	6 119 661	1.9
埼玉県	19 963 633	18 531 096	22 613 634	2.2
千葉県	18 372 095	16 616 395	19 089 773	2.7
東京都	84 680 861	81 038 285	50 041 427	2.1
神奈川県	29 866 062	28 688 110	27 914 913	1.8
新潟県	9 587 446	9 088 209	7 334 009	1.1
富山県	4 408 730	4 340 586	3 358 828	2.5
石川県	4 522 951	4 350 518	3 551 258	0.9
福井県	3 242 624	3 116 093	2 410 965	0.7
山梨県	3 198 129	3 030 423	2 574 289	2.9
長野県	7 950 762	7 732 926	6 590 305	3.1
岐阜県	7 307 752	6 806 897	6 200 467	0.9
静岡県	14 661 594	14 358 288	11 583 631	1.5
愛知県	32 747 625	31 695 673	25 091 411	1.1
三重県	6 271 729	6 236 268	5 348 409	1.1
滋賀県	5 681 532	5 443 295	4 328 753	6.0
京都府	9 486 272	8 944 281	7 940 465	1.7
大阪府	40 051 909	37 960 683	29 574 527	3.0
兵庫県	20 493 921	19 100 420	16 863 883	3.9
奈良県	3 652 267	3 414 263	4 089 726	3.3
和歌山県	3 185 420	2 946 843	2 621 465	2.2
鳥取県	2 081 736	1 928 769	1 600 999	1.3
島根県	2 409 956	2 302 083	1 903 053	1.1
岡山県	7 219 970	6 666 217	5 410 650	2.7
広島県	11 016 201	10 507 451	8 708 568	1.5
山口県	5 579 584	5 531 861	4 403 869	2.0
徳島県	2 635 706	2 510 213	2 257 123	0.8
香川県	3 829 528	3 677 455	2 964 064	0.4
愛媛県	4 814 608	4 635 725	3 687 563	0.3
高知県	2 341 672	2 216 942	1 913 740	0.0
福岡県	16 983 414	15 571 101	13 482 691	3.9
佐賀県	2 848 360	2 704 750	2 289 592	0.4
長崎県	4 642 620	4 361 701	3 711 220	1.6
熊本県	5 758 032	5 433 601	4 759 339	3.4
大分県	4 296 544	4 177 365	3 269 761	0.8
宮崎県	3 402 641	3 125 586	2 746 708	1.3
鹿児島県	5 116 573	4 765 499	4 138 143	0.5
沖縄県	3 424 867	3 128 971	2 839 913	0.7
埼玉県の順位	6	6	5	33

## 1人当たり県民所得の推移



資料：「県民経済計算年報平成13年度版」内閣府経済社会総合研究所

### 概要

「県民経済計算年報」によると、県内総支出でみた平成10年度の全都道府県の実質経済成長率は、全国平均で2.0%と平成9年度に続き2年連続のマイナス成長となりました。全国平均の成長率を上回ったのは30県、下回ったのは16県、全国平均と同率だったのは1県でした。

「さいたまの県民経済計算1998」によると、埼玉県の実質成長率は、2.2%で平成5年度以来のマイナス成長となりました。

すべての生産活動によって生み出された粗付加価値の合計である県内総生産（＝県内総支出（名目））は、19兆9636億円となり、前年度比1.2%減と昭和55年度の推計開始以来初めてのマイナス成長となりました。また、県内総支出（実質）も2.2%減となり、2年連続の下落となりました。県内総生産（＝県内総支出（名目））及び県内総支出（実質）とも、埼玉県は全国で第6位でした。

平成10年度に県民（住民、企業など）が生産活動から獲得した純付加価値である県民所得（分配）は、22兆6136億円で前年度

比2.1%減となり、県内総生産（＝県内総支出（名目））と同じく、昭和55年度の推計開始以来初めてのマイナス成長となりました。

また、県民所得を総人口（平成10年10月1日現在）で割った1人当たり県民所得は、総人口が増加したにもかかわらず、県民所得が減少したことから、前年度比2.7%減の328万円で2年連続の減少となりました。

### 名目

市場で実際に取り引きされている価格で計算した額。

### 実質

ある特定の年を基準として物価による変動を取り除いた額。経済の実質的な動きを把握する場合、実質の額の動きをみるとよい。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4「県民経済計算年報」 内閣府経済社会総合研究所	平成10年度	毎年